

タイトル・担当者 (該当欄にレ点)	<input checked="" type="checkbox"/> 本学学生の学修成果の可視化(井村・中川) <input type="checkbox"/> 授業改善を図るための基礎資料について分析し提供する(田中・宮嶋) <input type="checkbox"/> 退学問題を考える(横山・梅田)
----------------------	---

1. 概要

学修成果をより客観的に可視化するために、「教学マネジメント指針」(中央教育審議会大学審議会、令和2年1月22日)の「Ⅲ. 学修成果・教育成果の把握・可視化」に例示された項目を参考に、その評価を試み、有効な評価尺度とするための課題を抽出した。

大学においては「卒業認定・学位授与の方針」(=ディプロマポリシー (DP))の制定が求められ、本学においては、大学で共通の項目(6項目)と、それに対応する具体的内容が各学部学科で検討されている。学修成果の可視化のためにはこの対応を明確にするとともに、GPA等との関係を各学部学科で分析し、適宜カリキュラムの見直しを行うことで、その成果の向上を期待できることが示唆された。

2. 分析結果(分析から得られた客観的事実)

(1) 授業科目名・到達目標と DP との対応関係

① 学習成果の指標となる項目の検討

学修成果・教育効果を把握・可視化する情報として「教学マネジメント指針(別紙2)」に6項目が例示されている。これらへの対応の可否を、既存のデータ資源(教学データ、アンケート調査結果、外部試験結果等)から検討した。その結果、DPと教育課程の編成との関係が明確でないまま、学修成果の把握・可視化のみを独立して行うことができないことが明らかとなった。

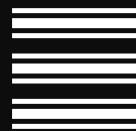
② 本学開講科目のシラバスにおける DP の記載状況の調査

各授業科目のシラバスにおける到達目標の記述の中から、指定の記載ルールに沿って機械的な抽出を行ったが、シラバス中に DP との対応が記載されていないだけでなく、記述方法によって抽出できないこともあった。ただし、本学における授業科目と DP との関係について、現状を把握するための基礎資料としては十分であると考えられ、適切な記述方法(明示方法)の統一基準の制定と実施が課題として抽出された。

表1. 学科別開講科目における DP 該当数

学科	1	2	3	4	5	6	不明・未抽出	総計	確認率
人間福祉	1	1	7	6	7	27	145	194	25.3%
教育	12	10	32	18	7	21	152	252	39.7%
理学	4	14	29	32	5	21	29	134	78.4%
看護		4	9	11	10	8	80	122	34.4%
スポーツ	1	7	4	1	2	19	119	153	22.2%
幼児教育		9	12	5	5		106	137	22.6%
社会福祉	3	1	27	5	12	4	67	119	43.7%
大学教養			2		1	2	31	36	13.9%
大短教養	1		6	1			107	115	7.0%

※同一科目でも、複数クラス(科目コード)のある場合は、それぞれカウントしている



タイトル・担当者 (該当欄にレ点)	<input type="checkbox"/> 本学学生の学修成果の可視化(井村・中川)
	<input type="checkbox"/> 授業改善を図るための基礎資料について分析し提供する(田中・宮嶋)
	<input checked="" type="checkbox"/> 退学問題を考える(横山・梅田)

1. 概要

本学の退学率は偏差値が同レベルの私立大学に比べ5～7ポイント低く、私立大学の平均退学率である11.0%に近似する。しかし、退学者のうちの24.8%が休学後に退学に至っていることから、休学者のサポートシステムの構築等を含め、退学者を減らすための更なる対策を講ずる必要がある。そのため、退学等に関する学科ごとの分析結果及び検討資料を提示し、学科ごとに現状についての考察を加えながら休学率、退学率を下げるための具体策を検討してもらった。その検討内容を基に、本学の現状を鑑みながら実現可能であると考えられる退学等の抑制策を整理した。退学等の理由を適切に把握することが効果的・効率的な退学等の防止に直結することから、退学等の理由や学生の状況及び支援内容等を一括把握するための「転学/休学/退学/除籍 報告書」(案)を作成した。

2. 分析結果(分析から得られた客観的事実)

1. 本項1.より7.までは、2019年度に行った「退学者問題に係る退学・休学等の状況についての基礎分析【2019年3月31日時点】」の結果をまとめたものである。退学率の計算には2種類あり、一つは〔各年度の退学・除籍者数/該年度の在籍者数〕で示したものである。こちらは入学年度に関係なく、各年度中(○年4月1日～翌年3月31日の期間)に退学・除籍になった学生に関する数値であり、「退学率3%以下」という本学の目指す退学率はこちらに該当する。しかし、本数値だけでは現状を正しく解釈し、対応策を検討しがたい。そこで、各年度に入学した学生を追跡した退学・除籍率〔各年度に入学した学生のうち退学・除籍となった学生数/該年度の入学者数〕で算出も行った。ここでは、前者を一般退学率、後者を入学年度別退学率と呼ぶ。

【表1：学科別・入学年度別退学率】

	2011年度入学生			2012年度入学生			2013年度入学生			2014年度入学生			
	入学者数	退学者数	退学率	入学者数	退学者数	退学率	入学者数	退学者数	退学率	入学者数	退学者数	退学率	
大学	人間福祉学科	120	1	0.8%	123	8	6.5%	124	11	8.9%	85	18	21.2%
	こども教育学科	86	2	2.3%	70	1	1.4%	76	7	9.2%	78	10	12.8%
	経営学科	74	3	4.1%	77	6	7.8%	75	8	10.7%	84	15	17.9%
	スポーツ健康科学科												
	理学療法学科	69	3	4.3%	74	1	1.4%	67	5	7.5%	82	17	20.7%
看護学科										91	13	14.3%	
短期大学部	幼児教育学科	113	0	0%	97	0	0%	111	0	0%	98	6	6.1%
	社会福祉学科	78	0	0%	72	0	0%	75	3	4.0%	56	5	8.9%
	2015年度入学生			2016年度入学生			2017年度入学生						
	入学者数	退学者数	退学率	入学者数	退学者数	退学率	入学者数	退学者数	退学率	入学者数	退学者数	退学率	
大学	人間福祉学科	82	7	8.5%									
	こども教育学科	92	12	13.0%									
	経営学科	73	13	17.8%									
	スポーツ健康科学科												
	理学療法学科	67	7	10.4%									
看護学科	81	6	7.4%										
短期大学部	幼児教育学科	104	1	1.0%	100	7	7.0%	103	5	4.9%			
	社会福祉学科	53	2	3.8%	79	14	17.7%	72	12	16.7%			

表1は、学科別に入学年度別退学率を算出したものである。

その結果、大学の2015年度入学生(2019年3月31日時点で在学期間4年となる年度の入学生)の退学率は11.4%(45/395名)、短期大学部の2017年度入学生(2019年3月31日時点で在学期間2年となる年度の入学生)の退学率は9.7%(17/175名)であった。

2. 大学と短期大学部の2011年度から2018年度入学生のうち、2019年3月31日時点で退学していた310名についての休学状況を追跡したところ、77名(24.8%)が休学後に退学していた。

3. 2019年4月1日現在における転学科生の動向の調査を行った(2011～2018年度入学生が対象)。

その結果は表2で示され、現在も44名が在籍中であった。

4. 退学及び休学に至った上位3理由は、退学が学習32.1%・進路変更27.6%・就職15.4%であり、休学が一身上の都合56.4%・生活不適應14.1%・学習12.8%であった。入試区分ごとで退学・休学の上位5理由を分析した結果を表3に示した。

【表2：転学科生の動向】

入学年度	転学科者数	卒業者数	退学者数	在学者数	転学科前の所属学科
		[平均在学年数]			
人間福祉学部 人間福祉学科に転学科した学生					
2011年度	2	(5.3)			理学療法学科：2
2012年度	7	(4.6)	(5.0)		理学療法学科：7
2013年度	13	(4.4)	[3.0=在学2+休学1]		理学療法学科：13
2014年度	11	(4.0)	(2.0)	(5.0)	理学療法学科：9 看護学科：1
2015年度	9	(4.0)		(4.0)	理学療法学科：8 子ども教育学科：1
2016年度	28			(3.0)	理学療法学科：19 看護学科：9
2017年度	6			(2.0)	理学療法学科：5 看護学科：1
2018年度	3			(1.0)	理学療法学科：2 子ども教育学科：1
計	79	(4.3)	(3.3)	(2.9)	
経営学部 経営学科に転学科した学生					
2013年度	2	(4.5)			理学療法学科：1 人間福祉学科：1
看護リハ学部 医療科に転学科した学生					
2013年度	1	(6.0)			人間福祉学科：1
総計	82	(4.4)	(3.3)	(2.9)	

【表3：入試区分ごと異動上位5理由

(上が退学、下が休学)】

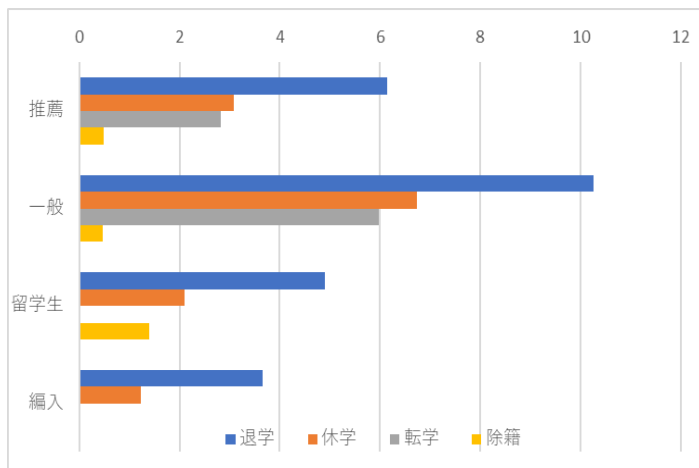
	学習		進路変更		メンタル		就職		経済困難		その他	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
AO	19	27.5	16	23.2	6	8.7	17	24.6	10	14.5	1	1.4
指定校推	10	24.4	13	31.7	2	4.9	7	17.1	5	12.2	4	9.8
一般推	21	48.8	10	23.3	0	0.0	4	9.3	5	11.6	3	7.0
センター	0	0.0	3	60.0	1	20.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0
スポーツ	10	31.3	9	28.1	1	3.1	11	34.4	1	3.1	0	0.0
学院内推	6	37.5	6	37.5	0	0.0	3	18.8	1	6.3	0	0.0
同窓生	1	25.0	3	75.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
編入一般・学内推	0	0.0	0	0.0	1	33.3	0	0.0	2	66.7	0	0.0
留学生	2	28.6	0	0.0	0	0.0	1	14.3	0	0.0	4	57.1
一般	15	26.3	23	40.4	7	12.3	2	3.5	3	5.3	7	12.3
3月	1	20.0	1	20.0	0	0.0	2	40.0	0	0.0	1	20.0
専門学校等推	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
不明	15	50.0	2	6.7	5	16.7	0	0.0	2	6.7	6	20.0
全体	100	32.1	86	27.6	23	7.4	48	15.4	29	9.3	26	8.3

	学習		進路変更		一身上の都合		生活不適應		経済困難		その他	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
AO	3	9.1	0	0.0	19	57.6	6	18.2	3	9.1	2	6.1
指定校推	1	4.5	1	4.5	11	50.0	7	31.8	1	4.5	1	4.5
一般推	7	19.4	1	2.8	22	61.1	2	5.6	3	8.3	1	2.8
センター	0	0.0	0	0.0	2	66.7	1	33.3	0	0.0	0	0.0
スポーツ	0	0.0	1	20.0	2	40.0	1	20.0	0	0.0	1	20.0
学院内推	0	0.0	1	20.0	2	40.0	0	0.0	0	0.0	2	40.0
同窓生	0	0.0	0	0.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
編入一般・学内推	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0
留学生	0	0.0	0	0.0	1	33.3	0	0.0	0	0.0	2	66.7
一般	8	20.0	2	5.0	24	60.0	4	10.0	2	5.0	0	0.0
3月	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
専門学校等推	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
不明	1	20.0	0	0.0	2	40.0	1	20.0	0	0.0	1	20.0
全体	20	12.8	6	3.8	88	56.4	22	14.1	10	6.4	10	6.4

5. 入試区分別・年度別・学科別に、入学年度別

退学率・休学率を算出した。[編入]は、推薦入試・一般入試・社会人入試のすべての合計とした。また、入試広報課の入試区分に基づく分類を適用し、一般推薦/AO/スポーツ活動/スポーツ吹奏楽/指定校/キリスト教特別推薦/同窓生特別推薦入試/学院内推薦は[推薦入試]、センター試験利用入試/3月入試は[一般入試]という扱いで計算を行った。それらを表4に示した。

2011～2018年度を合算した退学率は、AO入試22.3%、指定校推薦13.2%、一般推薦13.9%と高値を示す。入試広報課による区分で分類すると、推薦入試68.8%、一般入試20.0%となり、推薦入試関連入学生の退学率が高い。しかし、本学は推薦入試での入学者数が極めて多い(大学：推薦72%・一般20%、短大：推薦95%・一般2.3%)現状がある。そのため、母数を揃えて8年間の異動率[8年間の短大・大学の入試区分別異動者数計/8年間の短大・大学の入試区分別入学者数計]について簡単に比較した(図1)。結果、退学率を見ると、推薦入試が約6%、一般入試が約10%となり、一般入試で入学してきた学生の実に1/10が退学していた。また、これらの数値は、各学科・年度においてもばらつきが見られた。



【図1：2011～2018年入試区分別異動率(単位：%)】

【表 4：入試区分別異動率（単位：%）（左が退学、右が休学）】

2011										2012										2013										2014										2015										2016										2017										2018									
人間	子ども	理学	看護	経営	スポ健	幼教	社福	大学計	短大計	人間	子ども	理学	看護	経営	スポ健	幼教	社福	大学計	短大計	人間	子ども	理学	看護	経営	スポ健	幼教	社福	大学計	短大計	人間	子ども	理学	看護	経営	スポ健	幼教	社福	大学計	短大計	人間	子ども	理学	看護	経営	スポ健	幼教	社福	大学計	短大計	人間	子ども	理学	看護	経営	スポ健	幼教	社福	大学計	短大計	人間	子ども	理学	看護	経営	スポ健	幼教	社福	大学計	短大計	人間	子ども	理学	看護	経営	スポ健	幼教	社福	大学計	短大計
推薦	1.0	2.6	3.9	5.4	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0	推薦	1.0	3.9	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	推薦	5.1	4.9	4.5	9.8	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	推薦	4.7	8.3	15.9	13.9	2.9	1.0	0.0	8.1	0.8	推薦	6.1	6.0	11.4	15.9	1.8	0.0	0.0	7.5	0.0	推薦	1.9	10.0	12.2	4.9	11.4	1.0	0.0	4.9	0.7	推薦	9.4	4.4	11.8	18.6	2.6	5.0	14.0	8.4	7.9	推薦	6.4	3.6	6.1	3.4	1.1	4.7	2.3	3.9	3.8
一般	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	一般	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	一般	4.8	6.7	8.7	42.9	0.0	0.0	10.6	0.0	12.1	0.0	一般	18.8	5.6	13.2	16.7	40.0	0.0	0.0	15.3	0.0	一般	25.0	11.1	13.0	8.6	25.0	0.0	0.0	14.5	0.0	一般	0.0	7.1	12.0	3.6	12.5	0.0	0.0	7.4	0.0	一般	0.0	5.9	4.0	4.3	0.0	50.0	0.0	3.8	20.0								
編入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	編入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	編入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	編入	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	編入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	編入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	編入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
留学生	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	留学生	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	留学生	25.0	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	6.5	0.0	6.5	0.0	留学生	0.0	0.0	0.0	7.4	0.0	0.0	0.0	6.5	0.0	留学生	25.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	11.8	0.0	5.9	0.0	留学生	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	留学生	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
計	0.8	2.2	4.3	4.0	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	計	0.8	3.4	5.8	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	計	7.8	9.2	7.5	10.3	0.0	8.1	8.6	2.0	6.6	0.7	計	8.6	7.6	14.6	15.6	4.8	1.0	0.0	10.3	0.8	計	8.3	12.7	20.7	14.4	17.9	6.1	14.7	17.1	8.3	計	6.5	4.8	11.9	12.7	4.8	4.9	23.5	7.9	11.0	計	4.5	5.3	5.4	3.7	1.1	6.8	4.2	3.9	5.9									

6. 中部学院大学退学の後に、中部学院大学短期大学部に入学した学生の動向について（2019年4月1日現在）、表5で示した。

【表 5：大学退学後、短大入学の学生動向】

No	性別	所属	短大		大学						
			入学年度	在籍・異動状況	入学年度	所属	退学時の学年	異動年月日	異動理由	出身高校	入試種別
1	女性	社会福祉学科	2015	2017.3卒業	2014	子ども学部 子ども学科	1年	2015/3/31	他分野への興味・関心	誠信	指定校推薦(大学)
2	女性	社会福祉学科	2016	2018.3卒業	2015	経営学部 経営学科	1年	2016/3/31	他分野への興味・関心	済美	AO入試B(大学)
3	男性	社会福祉学科	2016	2018.3卒業	2015	経営学部 経営学科	1年	2016/3/31	他分野への興味・関心	向陽台	一般入試後期
4	女性	社会福祉学科	2016	2016.5.31退学	2014	人間福祉学部 人間福祉学科	2年	2016/2/29	学習上の理由	済美	学院内推薦(大学)
5	女性	幼児教育学科	2016	2018.3卒業	2014	看護リハ学部 看護科	2年	2016/3/31	他分野への興味・関心	各務原	一般推薦後期
6	女性	幼児教育学科	2016	2018.3卒業	2015	人間福祉学部 人間福祉学科	2年	2016/3/31	他分野への興味・関心	本巣松陽	AO入試C(大学)
7	女性	社会福祉学科	2017	2年(2019.3留年)	2015	教育学部 子ども教育学科	2年	2017/3/31	他分野への興味・関心	岐阜東	一般入試前期 2 A
8	女性	社会福祉学科	2018	2年	2015	看護リハ学部 看護科	2年	2018/1/31	進路変更	各務原	一般推薦前期
9	女性	社会福祉学科	2018	2年	2017	看護リハ学部 看護科	1年	2018/3/31	他分野への興味・関心	富田	一般推薦前期
10	女性	社会福祉学科	2018	2年	2017	人間福祉学部 人間福祉学科	2年	2018/3/31	他分野への興味・関心	東濃	AO入試B(大学)
11	女性	社会福祉学科	2018	2年	2017	看護リハ学部 医療科	1年	2018/3/31	他分野への興味・関心	済美	学院内推薦(大学)
12	女性	幼児教育学科	2018	2年	2017	看護リハ学部 看護科	1年	2018/3/31	学習上の理由	クラーク記念国際	一般入試前期 2 A
13	男性	社会福祉学科	2019	1年	2018	看護リハ学部 看護科	1年	2019/3/31	他分野への興味・関心	各務原	一般入試前期 2 B
14	男性	社会福祉学科	2019	1年	2017	看護リハ学部 看護科	2年	2019/3/31	他分野への興味・関心	八百津	一般推薦後期

7. 一般退学率については、大学が2018年度：3.5%、2017年度：3.2%、2016年度：3.2%、2015年度：3.6%、2014年度：4.1%であった。短期大学部については、2018年度：3.8%、2017年度：5.8%、2016年度：3.8%、2015年度：1.3%、2014年度：3.2%であった。

8. 本項8.以降は、2020年度に行った具体的な退学率抑制の対策についての検討結果についてまとめたものである。対策を講ずるためには、上記データを学科教員全員が共有し、共通認識のもとに退学防止を含む学修成果向上に向けての修学支援（学習・生活支援）の方法を学科の実情に応じて検討し、取組む必要がある。そのため、「学科ごとの分析結果及び検討資料を各学科に提供し、学科ごとに現状についての考察を加えながら休学率、退学率を下げるための具体策を提示してもらい、その提示内容を更にIRで検討すること」を2020年2月の大学学部長・学科長会議、短大学科長会議に諮り、承認を得

た。2019 年度内の学科会議等の機会に学科内で協議した意見を集約・整理した内容のうち、本学の現状を鑑みながら実現可能であると考えられる退学抑制策を次に示す。

- 1) 「第 1 希望ではなく第 2 希望で入学した学生」、「四大を退学して社会福祉学科に入学した学生」（いずれも順調に就学していたり、無事卒業した者）に対し、その経緯や気持ちなどについての聞き取り調査を実施し、退学者抑制に向けての情報収集をする。
- 2) 退学者等を抑制するための情報収集のために、休学理由・退学理由の詳細を適切に把握・分析できる方法を検討する（これまでの方法では「一身上の都合」という理由で締めくくられてしまっている）。いつ誰から誰にどこで休学・退学の意思が示されたか、その時の理由は何か、その後いつ誰が誰にどのような対応をしてどのようなことが話され、どのような結果になったか、休学した際の状況はどうであったか、復学後の支援の状況はどうであったか、また、退学した場合はその後どのようなようになったか（就職や就学が順調であったか）などが詳細にわかり、かつ、集計・分析しやすい情報収集体制およびフォーマットをつくる。
- 3) 入試時に課題があると判断された受験生（D 判定、特記事項ありの受験生）が入学確定となった場合、早急に学科で支援計画を立てる。その際には、高校の担任や養護教諭への聞き取りなども検討したうえで、入試広報課・教務課・学生課（保健室・学生支援室を含む）と連携する。
- 4) 下宿生に生活の乱れ（就学とアルバイトのバランスの乱れ）が生じやすい傾向があるため、下宿生の生活状況の把握に努める。ゼミ担当教員が zoom などによるオンライン面談を行うなどして、入学早期から見守る体制をつくる。
- 5) 各務原キャンパスに学生支援室を設け、専門職員を置く。
- 6) 関キャンパスに学修支援室を設け、専門職員を置く（教員免許を持つ事務職員が学習支援を担当するのも一手段である）。
- 7) 特に大学は 1・2 年次生の、短大では 1 年次生の、ゼミ担当教員による継続的かつ綿密な個別面談等による情報収集とフォローが可能な体制をつくる。具体的には、教員 1 人当たりのゼミ担当学生数の検討・調整を図る。

9. 前項 8. 7) を受け、教員が抱えるゼミ生の人数分析を行った。その結果、学科・教員によってもかなりの人数のばらつきが見られた。最小では 3 人、最大では 48 人のゼミ生を抱えている教員の存在が明らかになった。

10. 前項 8. 2) を受け、退学・休学等の理由把握のためのシート（1 次案）を作成し、学生支援委員会との合同会議の場を設けながら、内容を検討した。学生の個人情報保護の観点から複数の教職員で継続的に学生の状況を把握し協同するシートの作成を断念し、ゼミ担当教員が退学・休学・除籍・転学時にその理由やそれまでの学生の状況、支援内容等を記載するシート（2 次案）を作成した。その 2 次案を学長・副学長会議等に諮り、内容や運用方法について検討してもらうこととした。

※表 1・2・5 並びに関連する分析については教務課の基礎データを用いて、それ以外の図表並びに関連する分析は入試広報課の基礎データを用いて作成・実施した。

タイトル・担当者 (該当欄にレ点)	<input type="checkbox"/> 本学学生の学修成果の可視化(井村・中川) <input checked="" type="checkbox"/> 授業改善を図るための基礎資料について分析し提供する(田中・宮嶋) <input type="checkbox"/> 退学問題を考える(横山・梅田)
----------------------	---

1. 概要

1. 2019 年度前期および後期については、授業終了時に通常の授業アンケートを実施した。

2. 2020 年度前期は大部分が遠隔方式での特別授業となったため、通常とは異なる WEB での授業アンケートを実施し、616 名から回答が得られた。その主要な部分について報告する。

3. 授業改善のためには、学生の授業評価に関心を寄せるとともに、教員がどのような方法に基づき、学生を評価しているのか、相互評価の視点が必要である。成績統計資料(2018 年度後期確定成績)を活用し、[学科区分×試験形式×科目の GPA]が対応させられた 332 科目の傾向を報告する。

4. 2020 年度前期、新型コロナ禍におけるオンライン授業を受けた短期大学部の学生 (86 名、回答数 82、回答率 95.3%) から、オンライン授業に対して【感じたこと・気づいたこと、後期に望むこと】などを自由記述方式で調査し、その結果を IBM-SPSS Text Analytics for Surveys によるテキストマイニングの方法により分析したので報告する。

2. 分析結果(分析から得られた客観的事実)

1. 授業アンケートは問 1-7：授業内容・方法関連項目、問 8-10：教員の授業の取り組み方、問 11-15：学生の授業の取り組み方、問 16-17：その他項目である。それぞれ 5 段階回答であり、得点状況を図に示した。これらはほぼ前年度と同様の傾向にあり、問 11：予習・復習の実施状況、問 14：シラバス利用状況が低値であった。

2. 特別(遠隔)授業全体の感想について、約 1/3 が“良かった”、約 1/2 が“どちらともいえない”、約 1/6 が“良くなかった”であった。また、自由記述で特別授業が良かった点としては“自分のペースで学習できた”、良くなかった点としては“疑問に思ったことを仲間や先生にすぐ聞くことができない”とする回答が多かった。また、対面授業と特別(遠隔)授業の比較では、約半数が対面授業を希望し、特別(遠隔)授業を希望する回答は少なかった。

3. 表より [科目の GPA] は、試験区分[レポート>筆記>実技]となり、有意な違いが認められた。

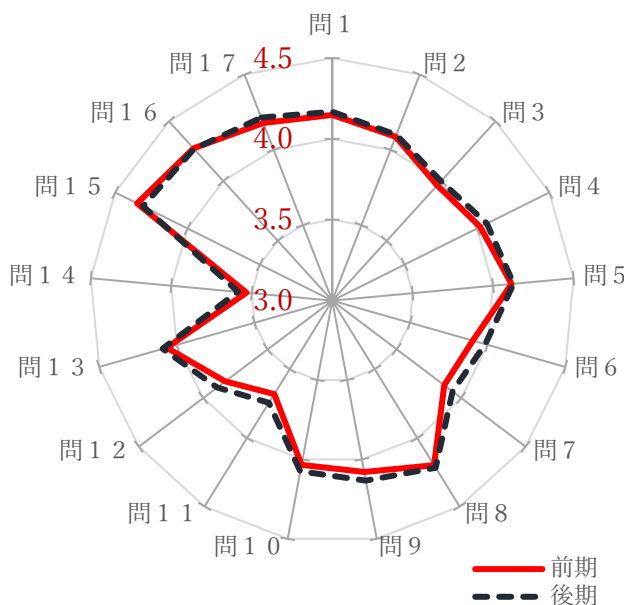


表 試験区分と科目の GPA

試験区分	科目のGPA										平均値	標準偏差
	1点台		2点台		3点台		4点		合計			
筆記	13	3.9%	105	31.6%	81	24.4%	1	0.3%	200	60.2%	2.80	0.52
レポート	2	0.6%	47	14.2%	56	16.9%	5	1.5%	110	33.1%	3.05	0.48
実技	1	0.3%	7	2.1%	2	0.6%	0	0.0%	10	3.0%	2.53	0.67
その他	0	0.0%	11	3.3%	1	0.3%	0	0.0%	12	3.6%	2.69	0.27
合計	16	4.8%	170	51.2%	140	42.2%	6	1.8%	332	100.0%	2.87	0.52

備考： 科目数、%。 $F(3, 332) = 7.946, P < .001$

※科目別GPAの算出方法

1) 該当科目のGPの合計値を算出 (評価S A=4、A=3、B=2、C=1、D=0) 【A】

2) 【A】を履修者数で割り、を該当科目のGPAとする。

4. オンライン授業に関する自由記述を分析した結果は、次のとおりである(回答数10以上に限定)。
- ① 1年生前期という時期への配慮として、学習方法、ノートの取り方、生活時間の使い方、教員との顔合わせの機会、などを充実させることが必要だと考えられた。
 - ② 対人援助系の資格取得をめざす学生のうち、社会人入学生においては、実習や社会に出てからのことを視野にいれ授業に臨んでいることが推察された。
 - ③ オンラインの不安は、機材等の操作適応(タイピングの速度の獲得、文章力)ができれば解消される。
 - ④ 適切な指示を出すことで「自分で調べる」「自分のタイミングで学ぶ」「質問したい」などの主体性が獲得される可能性が増加する。
 - ⑤ 社会に出てから「コロナ世代」という烙印が押されることへの不安がある。
 - ⑥ 学生は、「読む・見る・ふれる・感じる」+「聴く」ことができる教材等を与えられることで、不安が解消し理解が深まると感じている。
 - ⑦ 学生は配信された動画を「録画」「何度も再生」し、わからないところを解消するなど復習に活用し、自分なりの学びのスタイルを確立しようとしていた。
 - ⑧ 対面授業は「スピード」を自分に合わせるができないが、録画・再生できる動画はそれが可能であり、適切な指示と解説があれば、学びが深まると考えられた。
 - ⑨ 空欄のあるスライドショー画面をプリントアウトし、プリント教材として活用する学生も認められた。

1～6は機械的抽出によるDPの該当項目数

(2) DPと評定の分布状況・アセスメントテストとの対応関係(評価の試行)

① 理学療法学科カリキュラムとDPの対応

学科主導による開講科目について、シラバスの「到達目標」に記載されている、DPとの対応を抽出した。なお、複数クラス(科目コード)のあるものは共通シラバスか否かによらず1つにまとめた。この結果、79科目中70科目(確認率:88.6%)での対応が確認でき、残る9科目は、非常勤講師や兼任教員による科目であった。それらの科目を指定規則による科目群別、開講年次別にクロス集計を行うと、指定規則による科目群や開講年次による分布に特徴が見られる。

(例)・多く対応付けられているDPは4と6、次いで1である。DP-4を対応づける科目は1年次から4年次のすべての学年において多く、DP-6を対応づける科目は2年次から4年次において多い。また、DP-1を対応づける科目は3年次・4年次で多い。
・DP-2や3を対応づける科目は2年次を中心に、専門基礎(医療福祉)や専門(地域理学療法学)等に多い。

② 理学療法学科における学習成果の可視化の試行

a) 科目GPAとの対応

前述のようなカリキュラムのもとで、学生の学習成果の指標になりうる評定に注目し、科目GPAを算出し、その分布について検討した。1年次および2年次に配置されている、専門基礎(人体の構造)や2年次を中心に配置されている専門(理学療法評価学)において、科目GPAが低い傾向にあり、この結果、1年次および2年次の科目GPAを低くなっている。しかし、再試験合格等であっても、それらの内容を習得していれば、上級年次に進級した際に基礎知識となる。そのため、科目GPAが低いことが、学修成果が低いと判断されるものではないと考えられる。

b) アセスメントテスト(PROGコンピテンシー)との対応

今年度実施のアセスメントテストで確認される項目についてDPと対応づけるとともに、1年次・3年次それぞれで全国の同系統学部学科の平均と比較したデータを実施業者から得ている。

今年度の1年次と3年次では異なる集団であり年次推移の比較はできないが、今年度の1年次が2年後に今年度の3年次と同様の結果になることを仮定すれば、その伸びを学修成果と捉えることができる。(今後、同一学生(群)に対する経年変化で評価する必要がある。)

(例)・「計画立案力」は各学年で重視している項目であり、向上してきたと考えられる。
・「課題発見力」についても、各学年で重視している項目であるが、十分に向上していない。これは、3～4年次卒業研究や臨床実習を通して取得することが期待される内容でもあり、3年次のアセスメントテスト実施時期ではその学修成果を確認できない項目といえる。